

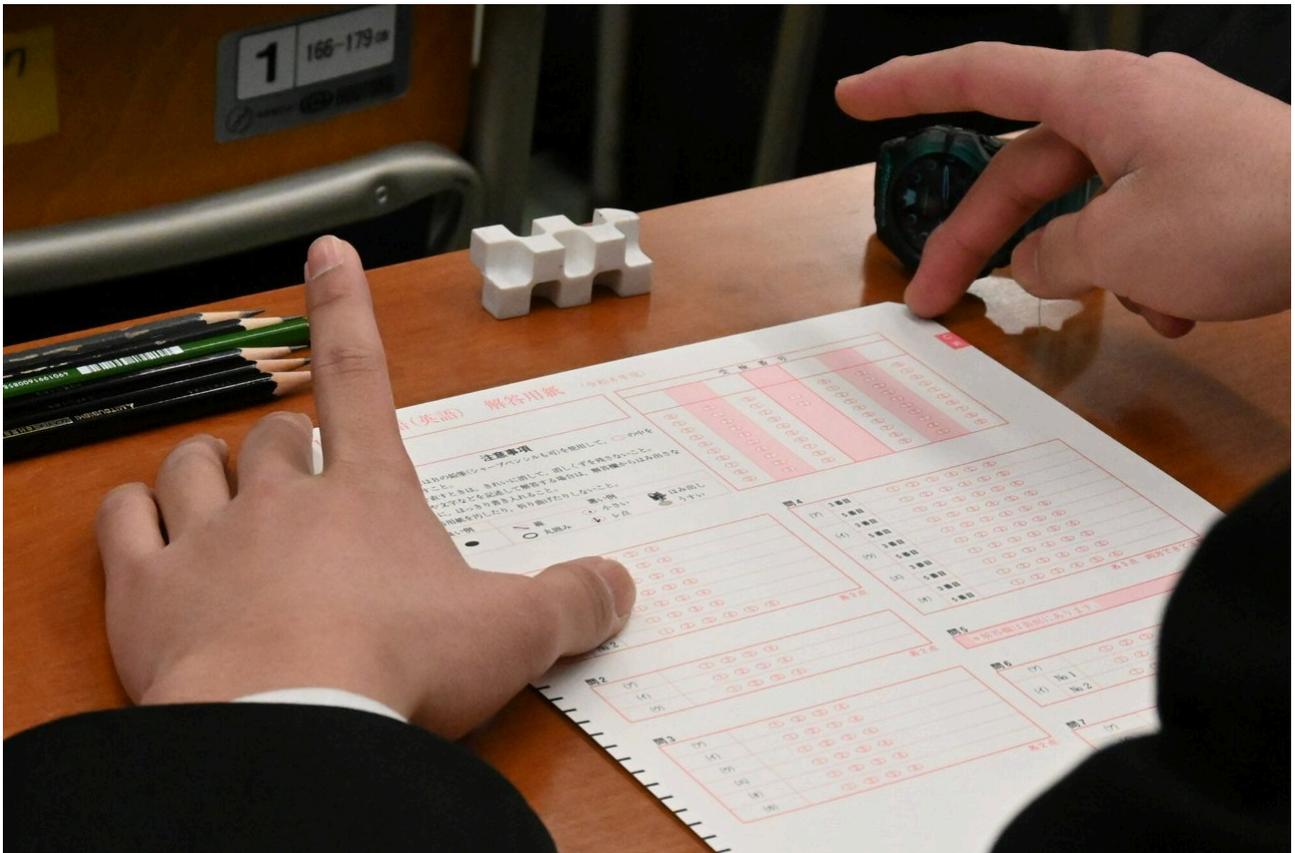
深掘り

「高校無償化」で私立の志願増？ 「東京や大阪とは違う」各地に事情

2026年2月20日 6時00分 有料記事

本間ほのみ 小林直子

コメントプラス



公立高校の入試会場の様子=17日、横浜市、小林直子撮影 

高校授業料「無償化」の拡大が予定される中、各地で入試が続いている。主に私立生向けの支援が広がる予定で、一部で志願状況に変化も見られる。ただ、影響の見通しは定まっていないようだ。

大阪府では私立高に入りたい中学生が増えている。府公立中学校長会の進路希望調査によると、府内の私立が第1志望の生徒は、今冬の2026年度入試は29.74%。2年前は25.97%だった。

大阪府は独自に、所得制限のない保護者負担ゼロの「無償化」を2024年度から段階的に進めてきた。26年度は1～3年生全てが対象となり、制度が完成する。私立人気の半面、公立の希望者は減っている。府教育委員会の担当者は「無償化の影響はあるのでは」と話す。

無償化を先行した大阪、東京の変化

大阪と同じく、東京都も2024年度に、私立生を含む独自の「無償化」制度で所得制限をなくし、対象を大きく広げた。

1月に公表された都中学校長会などの志望調査によると、都内の公立中3生（全日制高校の志望者）のうち、都立校志望は65・79%。約30年ぶりに70%を割った前年度をさらに下回り、過去最低だった。

授業料の「無償化」は、大阪や東京が独自に先行し、国が後追いする形となる。他の地域でも、大阪や東京のように志望状況が変わっているのか。

埼玉県は1月中旬、私立入試の応募状況をまとめた。全日制47校の応募者数は5万8700人で、前年度より1千人余り少なかった。

新制度は、そもそも4月当初から始まるのか？ 時期をめぐる動きや制度についても記事で説明しています。

同じ首都圏の神奈川県が2月5日に公表した県内の私立志願状況（中間集計）によると、志願倍率（全日制）は4.79倍。広域通信制や県外私立は含まれていないが、前年度（4.78倍）とほぼ同じだった。

一方、出願者数が例年より増えたというさいたま市内の私立校の教頭は、無償化が一因とみている。ただ、「大きな影響が出るのは（今の中2生が受ける）2027年度入試からではないか」とも話す。

「無償化をアピールできなかった」と語る私立校教頭

参院選や首相交代など昨夏以降の国政の動きの影響で、「無償化」制度の枠組みを政府が示したのは、新年度予算案を固めた昨年末にずれ込んだ。

入試説明会は夏～秋がピーク。中学生の保護者らに、無償化を十分アピールできなかったという。

大都市圏以外ではどうか。



昨夏にあった鹿児島県私立中・高フェアの会場の様子。入り口から長い列ができた=2025年7月、鹿児島市 

宮崎県私立中学高校協会の担当者は、県内の私立高の受験者が「全体的に増えた印象」と話した。

入試終了後の2月初めに聞くと、県内の私立14校（全日制）の約8割で受験者が前年度より増えたという。

「無償化の影響ではないか」とみるが、増え幅は最大1割ほど。やはり新制度について年末まではっきりとした説明ができず、「今回は大きな変化はないのでは」という。

県内の中3生の進学先の「県立7対私立3」という例年の構図が「ひっくり返ることはなさそう」とみる。

これから変化するのか 大手塾の見方

滋賀県では、私立（全日制）の志願倍率が3.73倍に上がった（前年度3.60倍）。特に専願者が2448人（同1956人）と「大きく伸びた」（県の担当者）という。

ただ、全国で展開する学習塾「明光義塾」で大阪府と滋賀県を担当する尾越元治さんは「東京や大阪ほど無償化の影響は出ないのでは」と話す。

滋賀県内の私立は10校。尾越さんは「通学エリアに学力水準に合う私立がなければ選択肢から外れる。公立志向も強い。私立志願者が大阪のように年々増えるとは思えない」と話す。



公立高校の入試会場の様子=2月17日、横浜市、小林直子撮影 

一方、同塾で東京都内を担当する山本昂宜さんは「偏差値より、子どもに合う学校を選びたいと考える保護者が増えた」と話す。

昨年10月に同塾が全国の私立希望の中学生の保護者（1千人）に調査すると、無償化で「志望校の選択肢が広がった」という答えが8割に上ったという。私立や遠距離の高校も選択肢とする家庭が増え、「進路指導は非常に難しくなっている」という。

山本さんによると、伝統校や、特色あるカリキュラムや部活動がある公立は志願倍率を維持する一方、私立でも生徒募集に苦戦する学校もある。「私立も公立も今後は二極化が進んでいこう」とみる。

自治体ごとに差が出るのか？

政府の「無償化」の支援額は、全国の私立授業料の平均額をもとに算出されている。平均より高かったり、授業料以外に必要な費用があったりすれば、負担はある。

明光義塾の調査では、私立の場合、入学金や施設整備費など授業料以外の費用について「負担を感じる」と回答した保護者も9割近くにのぼった。今後、政府の対象金額に上乗せした独自支援をする自治体が出てくる可能性がある。山本さんは「国の支援額以上の補助をする自治体とそうでないところでも、（無償化による）影響に差が出てくるだろう」と話す。

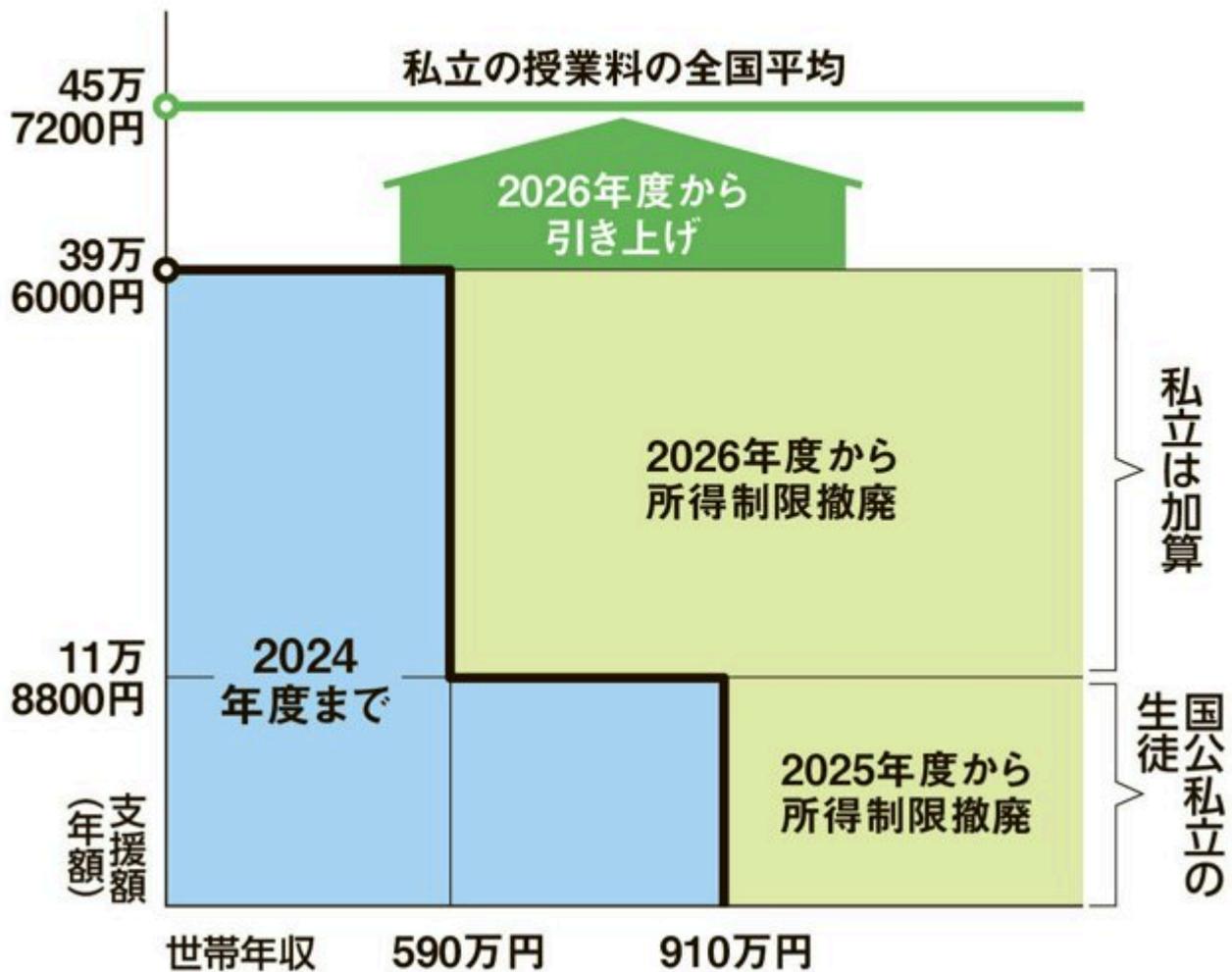
「高校無償化」は新年度当初から始まる？

高校授業料の「無償化」は、国が高校生の授業料を支援する制度を指す。

今年度は、公立の授業料に相当する年11万8800円を上限に全員に支給し、私立生に加算している。ただし、私立加算は、年収約590万円未満の世帯に限っている。

新年度は、この私立加算の所得制限をなくし、支給額も上限を年39万6千円から45万7200円に上げる変更を予定している。この所得制限の撤廃により、新たに80万人の高校生が私立加算の対象になると文科省は試算している。

政府が予定する高校授業料「無償化」の拡大



政府が予定する高校授業料「無償化」の拡大

この政策は、自民、日本維新の会、公明の3党が昨秋に制度内容に関して合意。政府が新年度予算案に計5824億円を計上した。その後に衆院選があったため、審議が遅れている。

予算が今年度内に成立しない場合、政府は暫定予算を組む。しかし、暫定予算には、新たに始める制度の分は計上しないのが通例だ。

また、無償化拡大の予算を執行するには法改正が要る。このため、スタート時期は不透明となっている。

この記事を書いた人

小林直子

東京社会部 | 教育担当

専門・関心分野

子育て・教育、スポーツ

関連トピック・ジャンル

ジャンル

[社会・調査報道](#) [教育・子育て](#) [受験](#) [高校受験](#) [教育政策・教育問題](#)

朝日新聞のデジタル版に掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.